

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却

建物附属設備及び什器備品・・・定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(1) 基本財産

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物附属設備	15,357	0	3,838	11,519
合 計	15,357	0	3,838	11,519

(2) 特定資産

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当預金	47,138,927	5,907,869	0	53,046,796
40周年記念事業積立預金	0	20,000,000	0	20,000,000
合 計	47,138,927	25,907,869	0	73,046,796

3. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
退職給付引当預金	53,046,796	0	0	53,046,796
40周年記念事業積立預金	20,000,000	0	20,000,000	0
合 計	73,046,796	0	20,000,000	53,046,796

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	1,463,015	1,451,496	11,519
什器備品	1,407,535	1,407,532	3
合 計	2,870,550	2,859,028	11,522

5. 引当金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当金	47,138,927	5,907,869	0	53,046,796
合 計	47,138,927	5,907,869	0	53,046,796

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし